

庄内広域行政組合 青果市場事業経営戦略

団 体 名	:	庄内広域行政組合
事 業 名	:	青果市場事業
策 定 日	:	令和 3 年 3 月
計 画 期 間	:	令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適・非適の区分	非適	事業開始年月日	昭和48年12月1日
職 員 数	2 人	市 場 種 別 区 分	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又は再整備年度	-	次 回 再 整 備 予 定 年 度	未定
広 域 化 実 施 状 況	<p>公設庄内青果物地方卸売市場が開設する以前の庄内地方の青果物流通は、酒田・鶴岡両市にあった民営5会社7市場を中心に行われていたが、いずれの市場も市街地であったため、交通渋滞や駐車場不足などの交通安全の面、腐敗物やごみの周辺への影響など衛生面で色々な問題を抱えていた。また、小規模市場の乱立のため、地場青果物の集荷にあたり過大な競争が生じ、価格に不均衡が生じるなど適正な価格形成が妨げられた。また、県外青果物は、年々単品大型化する出荷に対し、荷受けの資本力、集荷力が弱く、需要の高度化、多様化に対応しきれない状態にあった。</p> <p>生鮮食料品の流通情勢が大きく変化するなか、経済圏の広域化に伴い、卸売業界の整備統合を推進し、流通機構の改善を図り、近代的・能率的な統合市場を建設し、青果物流通の円滑化、一般消費者の食生活の安定と生産出荷者の利益に役立てるため、公設の青果物卸売市場の開設が計画された。(昭和43年12月 山形県生鮮食料品卸売市場整備計画策定、昭和47年 5月 10日 公設庄内青果物地方卸売市場組合設立、昭和48年11月21日 公設庄内青果物地方卸売市場開設許可)</p> <p>昭和48年12月1日開設。以来、地域の消費者に対して新鮮な青果物を安定して供給するとともに、地域の特産物を大量に受け入れて迅速に圏外に販売する当市場の「産地市場」として、庄内地方の青果物流通の拠点的な役割を担ってきた。</p>		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	/	
	イ 指定管理者制度	/	
	ウ PPP・PFI	/	

(2) 使用料形態

売上高割使用料の概要・考え方	卸売業者	売上金額(消費税を含む。)の1,000分の5.5に相当する額
	仲卸業者	卸売業者以外の者から買入れた物品の売上金額(消費税を含む。)の1,000分の5.5に相当する額
施設使用料の概要・考え方	卸売場、集配センターなど施設ごとに設定	
使用料改定年月日	平成8年9月1日	

(3) 現在の経営状況

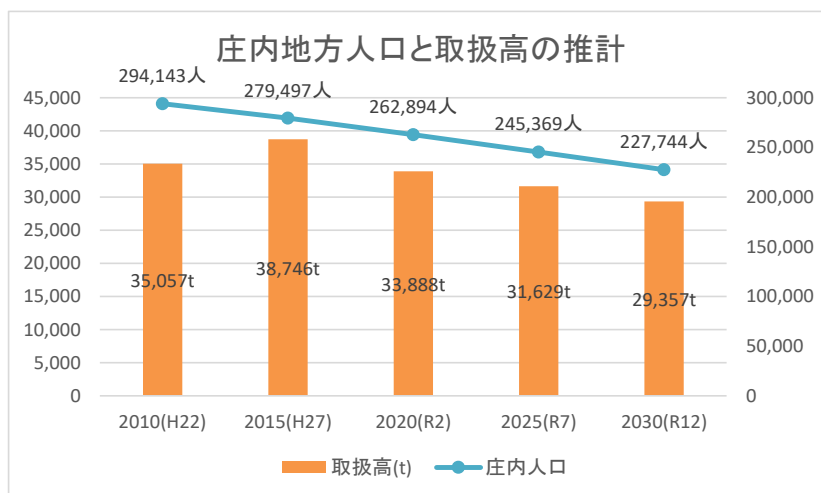
年間取扱高 (t)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	H29	24,557	10,132			2,075	36,764
	H30	24,510	10,155			1,872	36,537
	R01	23,733	10,412			1,688	35,833
年間税込 売上高 (百万円)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	H29	5,214	2,945			200	8,359
	H30	5,067	2,984			183	8,234
	R01	4,793	2,919			169	7,881
経常収支比率		H29	92.21%	H30	95.28%	R01	93.36%
経費回収率		H29	55.48%	H30	56.16%	R01	54.53%
他会計補助金比率		H29	27.67%	H30	28.23%	R01	28.09%
企業債残高対料金 収入比率		H29	199.65%	H30	135.69%	R01	89.49%

取扱高は、人口減少、市場外流通の進展、ライフスタイルの変化による消費量の減少など、流通環境の変化により減少傾向となっている。
 経常収支比率(100%以上が望ましい)及び経費回収率(100%が良い)は、100%を下回っている。また、他会計補助金比率(低い方が良い)も28%程度あり、他会計繰入金に依存した経営状況にある。
 施設については、大規模改修工事等の起債償還が令和3年度に終了することから、今後の投資・財政計画を検討する必要がある。

2. 将来の事業環境

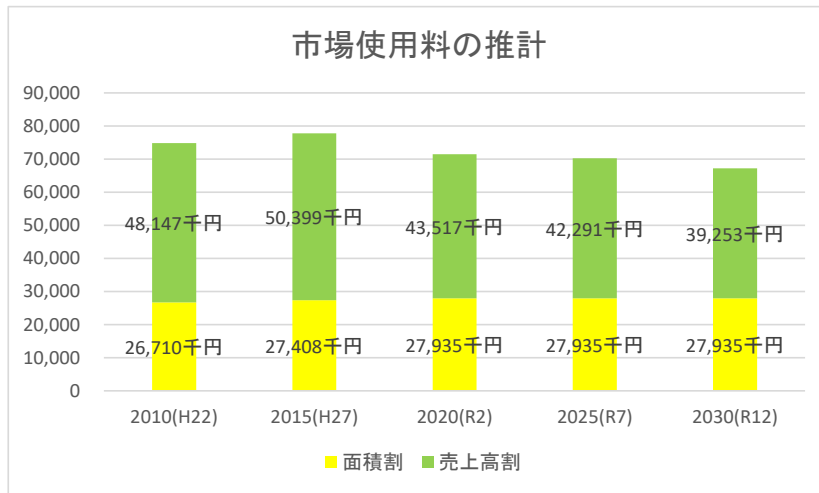
(1) 取扱高(t)の見通し

人口減少、市場外流通の進展、ライフスタイルの変化による消費量の減少など、流通環境の変化により、取扱高は減少傾向となっている。平成22年度(2010)から平成27年度(2015)までの取扱高の実績と庄内地方の人口から一人あたりの年間取扱高を算出し、推計人口に乗じる方法で推計したところ、令和2年度(2020)の33,888tに対し、10年後の令和12年度(2030)は29,357tと約13.4%の減少が見込まれる。



(2) 使用料収入の見通し

面積割使用料については同額で推移すると見込まれるが、売上高割使用料については取扱高の推移に伴い減少すると見込まれる。
 売上高割使用料を平成22年度(2010)から平成27年度(2015)までの売上高割使用料と取扱高を算出し、取扱高に乗じる方法で推計したところ、令和2年度(2020)の43,517千円に対し、10年後の令和12年度(2030)は39,253千円と約9.8%の減少が見込まれる。(全体では6.0%の減少)



(3) 施設の見通し

開設から約48年が経過しており、当初から使用している卸売場棟は平成23年度までの3年間で施設の長寿命化や設備の更新などの大規模改修工事を実施した。
 施設の機能が損なわれる前の早めの修繕、設備の定期保守点検等による適正な管理を行うことにより、現有の施設設備の活用を図っていく。

【青果市場の概要】

1. 設置者 庄内広域行政組合(構成:庄内5市町)
2. 開設年月 昭和48年12月
3. 所在地 東田川郡三川町大字押切新田字茨谷地50番地
東田川郡三川町大字押切新田字杉苗田23番地の2
4. 敷地面積 62,700㎡(青果市場本施設 45,282㎡、仲卸集配センター及び加工施設 17,418㎡)
5. 建築面積 13,572㎡

卸売場棟 6,792 ㎡		バナナ加工棟 1,863 ㎡	
卸売場 (内低温売場) (冷蔵庫)	4,445 ㎡ (200 ㎡) (112.8 ㎡)	バナナ加工室	1,043 ㎡
卸売業者事務所	1,262 ㎡	倉庫	722 ㎡
冷蔵庫	436 ㎡	車庫・変電室	98 ㎡
機械室・トイレ	260 ㎡	管理事務所	182 ㎡
関連事業者店舗等	389 ㎡	仲卸集配センター及び加工施設	2,561 ㎡
仲卸店舗北棟・南棟	1,997 ㎡	ゴミ集積所	70 ㎡
仲卸売場	836 ㎡	屋外トイレ	31 ㎡
仲卸業者事務所	818 ㎡	倉庫	71 ㎡
買荷保管所	148 ㎡	守衛所	11 ㎡
通路その他	195 ㎡	駐車場 (760台)	20,135 ㎡



【主な改修工事】

- ・昭和48年12月 公設庄内青果物地方卸売卸売市場業務開始
- ・平成6年度 卸売場内に低温売場200㎡を建設
- ・平成7年度 仲卸集配センター及び加工施設用地取得
- ・平成8年度 仲卸集配センター及び加工施設建設
- ・平成13年度 青果市場LANシステム稼働
- ・平成21～23年度 卸売場棟等大規模改修工事
- ・令和元～2年度 卸売場内に冷蔵庫を建設

(4) 組織の見通し

現在の職員体制を維持する。

○青果市場管理事務所体制の推移

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20～現在
青果	5	4	4	3	3	3	2.5
削減数		△1		△1			△0.5

3. 経営の基本方針

今後も安定的な流通拠点並びに「産地市場」として集荷や販売機能を維持する必要がある。
 施設・設備の維持管理を含め、当施設の運営には多額の経費を要し、生鮮食料品等の安定的な供給や、適正な価格を形成する役割を担うなど、公的な機能を有する流通の中核的拠点であり、今後も公営企業として市場業務を実施していく必要がある。
 令和元年度に卸売市場法改正に合わせて、卸売市場を含む流通の合理化と公正な取引環境の確保を促進するため、「商物一致の原則」・「自己買受けの規制」を廃止し、「第三者販売の規制」・「直荷引きの規制」の手続きの簡素化を図った。今後は市場間競争や産地間競争が想定されることから、市場内業者の経営基盤強化の取り組みが必要となる。
 施設面では、主な施設が建設から47年が経過し、老朽化が進んでいることから計画的修繕に努め、現有の施設設備の活用を図っていく。なお、今後「市場の将来像」の検討を進める際には、PFIなどの民間活力の導入について検討を行う。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
 (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	建設から47年を迎え、平成23年度までの3年間で大規模改修を実施したものの、引き続き更新・改修・修繕の計画的な実施を図る。
-----	---

- ・既存施設の有効活用
- ・老朽化対策、フロンガス対策など社会情勢に対応した施設整備
- ・適切な施設整備計画による事業費の平準化

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	平成7年度から8年度に実施した仲卸集配センター及び加工施設用地取得及び建設工事、平成21年度から23年度に実施した卸売場棟等大規模改修工事の起債償還が令和3年度で終了するため、構成市町負担金や市場使用料について見直しを行う。
-----	--

- ・構成市町負担金及び市場使用料の見直し
- ・補助金の活用
- ・公設庄内青果物地方卸売市場整備等基金の活用

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費として主なものは、電気設備や消防設備、冷蔵庫・低温売場等の定期的な保守点検などの委託料や、冷蔵庫や低温売場等の動力源である光熱水費となっており、引き続き経費の削減に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ・省電力化の推進による、光熱水費等の削減 ・委託業務の見直しや長期継続・入札等による経費削減 ・市場の機能低下を防ぐため、適切な修繕や工事

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	公設民営を維持する。施設の再整備や大規模改修にあたっては、民間事業者の活用を検討しながら、今後の青果市場の在り方を検討していく。
投資の平準化	建物、設備の改修を計画的に行う。法令により義務付けられている、又は安全な取引の維持に必要な施設整備については、早期に対応し、その他の投資についても、その必要性や費用対効果を考慮した計画的な施設整備等に取り組むことにより、投資の平準化を図る。
広域化	昭和48年に庄内地域の業者を統合し広域化を図った。現時点で、さらなる広域化は検討していない。
その他の取組	施設規模については、現在の取扱量には適切な規模であるため、現状維持とする。防災・安全対策については、自家用電気工作物保安管理や消防設備点検など、必要な対策を講じる。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	取扱高の減少に伴い、売上高割使用料は減少傾向にあり、安定的な財源確保のため、面積割の割合を高めていく必要があり、見直しを行う。
取 扱 高	少子高齢化や流通システムの変化、さらには食生活の多様化により減少しているため、市場流通を増やしていくため、これまで以上に関係者間の連携を密にしておくための取り組みとして、「市場活性化委員会」や「市場活性化プロジェクト会議」など、今後も市場関係者の連携を図っていくための取り組みを継続する。
繰 入 金	建物や設備の現状維持には、公設庄内青果物地方卸売市場整備等基金を活用し、効率的な施設整備や改修を行うため適切に計画していく。 構成市町の分担金は、引き続き繰出基準範囲内での運用を目指す。
資産の有効活用等による収入増加の取組	建物や設備の修繕を行いながら資産の有効活用に努める。 また、敷地内の空き地については、市場内事業者が使用する場合は、使用料を徴収したうえで貸し付けを行う。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	保安警備や清掃業務などの委託料については引き続き維持削減に努め、施設の維持管理に関する委託料は、内容の精査により抑制していく。
管 理 運 営 費	施設修繕は、安全性や緊急度を踏まえ必要最小限の範囲で実施し、備品購入費や通信運搬費など、その他の管理運営費用についても引き続き適切な支出に努める。
職 員 給 与 費	構成市町が負担しているため、実施事業に応じた職員配置と事務効率の向上を図り、適正な職員給与費となるよう努める。
民間活力の活用	施設の再整備や大規模改修にあたっては、民間事業者の活用を検討しながら、今後の青果市場の在り方を検討していく。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	人口減少や流通環境の変化により、取扱量が減少傾向にあるが、平成27年度の卸売市場経由率は青果約6割(農林水産省食糧産業局流通課調べ)が市場を経由するなど、今後も安定的な流通拠点並びに産地市場として庄内地方青果物の集荷や販売機能を維持する必要がある。
公営企業として実施する必要性	施設・設備の維持管理を含め、当施設の運営には多額の経費を要し、生鮮食料品等の安定的な供給や、適正な価格を形成する役割を担うなど、公的な機能を有する流通の中核的拠点であり、今後も公営企業として市場業務を実施していく必要がある。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

取組状況についてPDCAにより検証を行い、卸売市場を取り巻く環境の変化などを踏まえ、5年毎を基本に見直しを行う。
--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前年度	本年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
				(決算)												
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)		122,984	120,201	119,140	101,662	101,416	101,153	100,891	100,631	100,374	100,120	99,869	99,621	
		(1) 営 業 収 益 (B)		71,826	71,686	70,379	53,000	52,735	52,473	52,213	51,956	51,701	51,449	51,200	50,953	
		ア 料 金 収 入		71,826	71,686	70,379	53,000	52,735	52,473	52,213	51,956	51,701	51,449	51,200	50,953	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
		ウ そ の 他														
		(2) 営 業 外 収 益		51,158	48,515	48,761	48,662	48,681	48,680	48,678	48,675	48,675	48,673	48,671	48,669	48,668
		ア 他 会 計 繰 入 金		24,656	26,072	25,636	25,535	25,555	25,555	25,553	25,550	25,550	25,548	25,546	25,544	25,542
		イ そ の 他		26,502	22,443	23,125	23,127	23,126	23,125	23,125	23,125	23,125	23,125	23,125	23,125	23,125
		2 総 費 用 (D)		83,640	88,547	87,666	87,620	85,160	86,659	86,654	86,650	86,650	86,645	86,641	86,636	86,632
		(1) 営 業 費 用		78,549	85,012	84,729	85,119	85,119	85,119	85,119	85,119	85,119	85,119	85,119	85,119	85,119
		ア 職 員 給 与 費		23,341	23,954	23,610	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		ウ ち 退 職 手 当														
		イ そ の 他		55,208	61,058	61,119	61,119	61,119	61,119	61,119	61,119	61,119	61,119	61,119	61,119	61,119
		(2) 営 業 外 費 用		5,091	3,535	2,937	2,501	41	1,540	1,535	1,531	1,526	1,522	1,517	1,513	
ア 支 払 利 息		1,942	1,252	437	1	41	40	35	31	26	22	17	13			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分																
イ そ の 他		3,149	2,283	2,500	2,500		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		39,344	31,654	31,474	14,042	16,256	14,494	14,237	13,981	13,729	13,479	13,233	12,989			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)		31,844	30,512	11,364	51,465	11,445	11,445	1,447	1,450	1,452	1,454	1,456	1,458	
		(1) 地 方 債		13,000	9,700		40,000									
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
		(2) 他 会 計 補 助 金		12,344	10,928	11,364	1,465	1,445	1,445	1,447	1,450	1,452	1,454	1,456	1,458	
		(3) 他 会 計 借 入 金														
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
		(6) 工 事 負 担 金														
		(7) そ の 他		6,500	9,884		10,000	10,000	10,000							
		2 資 本 的 支 出 (G)		61,141	67,199	30,496	55,522	18,523	22,949	12,954	12,958	12,963	12,967	12,972	10,449	
		(1) 建 設 改 良 費		13,055	29,899	1,652	53,000	16,000	16,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		ウ ち 職 員 給 与 費														
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		48,086	37,300	28,844	2,522	2,523	6,949	6,954	6,958	6,963	6,967	6,972	4,449	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 29,297	△ 36,687	△ 19,132	△ 4,057	△ 7,078	△ 11,504	△ 11,507	△ 11,508	△ 11,511	△ 11,513	△ 11,516	△ 8,991			

